

株式会社オープンハウスグループに対する 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の実行について

株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治、以下「みずほ銀行」）は、本日、株式会社オープンハウスグループ（代表取締役社長：荒井 正昭、以下「オープンハウスグループ」）との間で、「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（※1 以下「本商品」）によるバイラテラル方式のタームローン契約を締結し、融資を実行しました。

本件は、オープンハウスグループおよび戸建て住宅業界にとって、初めてのポジティブ・インパクトファイナンスを活用した資金調達です。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：大塚 雅広、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブ・インパクトの創出が認められる」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

オープンハウスグループは、企業理念で掲げる通り、お客さまが求める住まいを愚直に追求し続けるとともに、「普通に働く人が都心部で住宅を持てる日本を次世代に残す」ことをミッションとして事業に取り組んでいます。その中で、利便性の高い住宅を手の届く価格でご提供することにより、社会価値と事業価値の両立を目指す共有価値の創造を実践しています。

また、オープンハウスグループは、事業活動に伴う社会的責任や SDGs 達成へ向けた貢献を強く意識し、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関連する重要課題を特定し、事業活動を通じた取り組みを推進しています。

〈みずほ〉は、このオープンハウスグループのマテリアリティへの取り組みを中心に、特に SDGs の目標達成に対しインパクトを与える活動として、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR、※4）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しています。

〈みずほ〉は、SDGs 達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本商品を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ&テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにインパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関する Key Performance Indicator（KPI）達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等を活用したエンゲージメント（建設的な対話））を行うことで、お客さまの取り組みを継続的にサポートします。

＜バイラテラル方式のタームローン契約の概要＞

融 資 先：オープンハウスグループ

貸 付 人：みずほ銀行

契約締結日：2022 年 2 月 28 日

実 行 日：2022 年 2 月 28 日

金 額：100 億円

期 間：10 年

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021 年 6 月 25 日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」
の取り扱い開始について

https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf

※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※3）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが 2017 年に発表した SGD 達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の 3 側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FI はインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等 22 のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。

※3：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1992 年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※4：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以 上

インパクト	KPI	目標・方針	SDGs
住居	戸建関連事業の売上高	2023 年 9 月期戸建関連事業売上高 5,615 億円	11 住み続けられるまちづくりを
資源効率・ 安全性 エネルギー	高性能の断熱材利用	以下取り組みの継続 ・断熱等性能等級 4 の充足 ・1 次エネルギー消費量等級 4 の充足	12 つくばる資源をつくり出す
気候・ 大気（質）	温室効果ガス排出量削減率	温室効果ガス排出量（2018 年度比） Scope1・2：2030 年度 原単位 46%削減 2050 年度 ネットゼロ Scope3：削減への取り組み継続	13 気候変動に具体的な対策を
	植林活動の推進	以下取り組みの継続 ・「オープンハウスの森」プロジェクト推進 ・日本木造分譲住宅協会活動推進	15 陸の豊かさを保ち増やす
廃棄物	廃棄物のリサイクル促進に向けた取り組み	以下取り組みの継続 ・プレカットされた資材の利用 ・再利用が行いやすい建材の採用	12 つくばる資源をつくり出す
包括的で 健全な経済	女性活躍推進に向けた取り組み	以下取り組みの継続 ・働き方の一時的変更の選択肢を柔軟化 ・保育所費用補助制度活用促進 ・ベビーシッター補助制度活用促進	5 ジェンダー平等を促進する 8 働きがいも経済成長も
健康・衛生	耐震性や耐久性に配慮した商品づくり・提供	以下取り組みの継続 ・「地盤保証システム」、「耐震構造」、 「アフターサービス」への取り組み推進	11 住み続けられるまちづくりを
雇用・人格と 人の安全保障	ハラスメント抑制	以下取り組みの継続 ・「社員行動基準」、「パワーハラスメント防止指針」の準拠 ・ハラスメントに関するオンライン研修実施	8 働きがいも経済成長も
	健康診断受診率 ストレスチェック受診率	健康診断受診率 100% ストレスチェック受診率 100%	
生物多様性と 生態系サービス	「ONE TREE MAKE A FOREST PROJECT」推進	取り組みの継続	11 住み続けられるまちづくりを 15 陸の豊かさを保ち増やす